

開発行為変更協議書

都市計画法（昭和43年法律第100号）第35条の2第4項の規定により、開発行為の変更について協議します。

令和 年 月 日

倉敷市長様

協議者 住所

氏名又は
名称

印

(電話)

		変更前	変更後
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開発区域の面積	m ²	m ²
	3 予定建築物等の用途		
	4 工事施行者住所氏名	(電話)	(電話)
	5 工事着手予定年月日	令和 年 月 日 (協議成立日から か月以内)	令和 年 月 日 (協議成立日から か月以内)
	6 工事完了予定年月日	令和 年 月 日 (協議成立日から か月以内)	令和 年 月 日 (協議成立日から か月以内)
	7 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己の居住 自己の業務 その他	自己の居住 自己の業務 その他
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	都市計画法第34条第 号 該当 (該当項目)	都市計画法第34条第 号 該当 (該当項目)
	9 その他必要な事項		
開発協議成立番号	令和 年 月 日	開第 号	
開発協議の登録番号	協倉第 一 号		
変更の理由			
※ 変更の受付年月日	令和 年 月 日		
※ 変更の協議成立に付した条件	別紙のとおり		
※ 変更協議成立番号	令和 年 月 日	開第 号	

(注) 1 ※印欄は記入しないで下さい。

2 「予定建築物の用途」の欄には、住宅、共同住宅、店舗、工場等を具体的に記入して下さい。

3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄には、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域において行われる場合に記入して下さい。

4 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入して下さい。

5 「7」欄は、該当するものを○で囲んで下さい。

6 開発行為の変更の概要は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。